

平成23事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,673,629,607
有価証券		999,811,379
仮払金		8,174,164
前払費用		594,548
未収収益		16,113,746
短期貸付金	451,561,168	
貸倒引当金	△ 4,860,806	446,700,362
流動資産合計		4,145,023,806
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,530,345	
減価償却累計額	△ 7,812,768	16,717,577
車両運搬具	3,655,822	
減価償却累計額	△ 2,441,867	1,213,955
器具及び備品	11,059,848	
減価償却累計額	△ 5,257,982	5,801,866
土地		65,900,000
有形固定資産合計		89,633,398
2 無形固定資産		
電話加入権		126,000
無形固定資産合計		126,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,884,130,224
長期貸付金	6,169,328,679	
貸倒引当金	△ 1,406,541,704	4,762,786,975
求償権	2,321,384,959	
求償権償却引当金	△ 1,650,779,787	670,605,172
敷金・保証金		790,910
投資その他の資産合計		7,318,313,281
固定資産合計		7,408,072,679
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	186,231,000	
長期保証債務見返	4,544,372,604	4,730,603,604
保証債務見返合計		4,730,603,604
資産合計		16,283,700,089

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済長期借入金		86,734,460	
未払費用		3,729,347	
前受収益		740,185	
仮受金		794,261	
損失補償納付金		1,396,890	
引当金			
賞与引当金	8,608,596		
保証債務損失引当金	1,692,430	10,301,026	
流動負債合計			103,696,169
II 固定負債			
長期借入金		160,495,730	
長期前受収益		177,600,064	
損失補償補てん金		63,405,552	
引当金			
退職給付引当金	158,815,400		
保証債務損失引当金	218,142,935	376,958,335	
固定負債合計			778,459,681
III 保証債務			
短期保証債務	186,231,000		
長期保証債務	4,544,372,604	4,730,603,604	
保証債務合計			4,730,603,604
負債合計			5,612,759,454
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		10,201,271,430	
地方公共団体出資金		6,236,500,000	
資本金合計			16,437,771,430
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		5,766,830,795	
(うち当期総損失)		(565,456,725)	
繰越欠損金合計			5,766,830,795
純資産合計			10,670,940,635
負債純資産合計			16,283,700,089

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	234,521,571	
求償権償却引当金繰入	267,592,980	
保証債務損失引当金繰入	90,259,528	
引当金繰入合計		592,374,079
一般管理費		
役員報酬	18,956,584	
職員給与	101,985,830	
法定福利費	19,383,607	
旅費交通費	5,110,400	
電算関係費	5,202,625	
業務諸費	34,358,804	
公租公課	982,233	
支払手数料	56,936	
賞与引当金繰入	8,608,596	
退職給付引当金繰入	15,815,000	
減価償却費	3,564,700	
一般管理費合計		214,025,315
財務費用		
支払利息	2,680,755	
財務費用合計		2,680,755
雑損		74,689
経常費用合計		809,154,838
経常収益		
貸付金利息収入		130,871,890
保証料収入		70,628,250
延滞保証料収入		531,219
損害金収入		3,103,748
責任共有負担金収入		2,587,000
財務収益		
受取利息	2,108,312	
有価証券利息	24,867,216	
財務収益合計		26,975,528
償却貸付金取立益		131,550
償却求償権取立益		8,472,722
償却承継債権利息		30,000
雑益		366,206
経常収益合計		243,698,113
経常損失		565,456,725
当期純損失		565,456,725
当期総損失		565,456,725

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	130,221,779
保証料収入	63,429,327
延滞保証料収入	531,219
損害金収入	3,103,748
責任共有負担金収入	2,587,000
貸付金の回収による収入	1,838,177,621
求償権の回収による収入	108,594,706
償却貸付金の回収による収入	131,550
償却求償権の回収による収入	8,472,722
償却承継債権利息収入	30,000
その他の業務収入	8,349,255
人件費支出	△ 153,520,446
業務経費支出	△ 45,988,637
代位弁済による支出	△ 51,187,436
貸付けによる支出	△ 1,449,408,000
その他の業務支出	△ 3,796,675
小 計	459,727,733
利息の受取額	24,474,818
利息の支払額	△ 2,747,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	481,454,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,835,000,000
定期預金の払戻による収入	5,035,000,000
有価証券の取得による支出	△ 5,599,099,700
有価証券の償還による収入	5,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,498,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,598,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 85,943,570
政府出資金の受入による収入	200,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,056,430
IV 資金増加額	24,913,085
V 資金期首残高	248,716,522
VI 資金期末残高	273,629,607

独立行政法人奄美群島振興開発基金
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		5,766,830,795
当期総損失	565,456,725	
前期繰越欠損金	5,201,374,070	
II 次期繰越欠損金	5,766,830,795	<u>5,766,830,795</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
經常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	234,521,571	
求償権償却引当金繰入	267,592,980	
保証債務損失引当金繰入	90,259,528	592,374,079
一般管理費		
役員報酬	18,956,584	
職員給与	101,985,830	
法定福利費	19,383,607	
旅費交通費	5,110,400	
電算関係費	5,202,625	
業務諸費	34,358,804	
公租公課	982,233	
支払手数料	56,936	
賞与引当金繰入	8,608,596	
退職給付引当金繰入	15,815,000	
減価償却費	3,564,700	214,025,315
財務費用		
支払利息	2,680,755	2,680,755
雑損		74,689
(2) (控除) 自己収入等		
經常収益		
貸付金利息収入		△ 130,871,890
保証料収入		△ 70,628,250
延滞保証料収入		△ 531,219
損害金収入		△ 3,103,748
責任共有負担金収入		△ 2,587,000
財務収益		
受取利息	△ 2,108,312	
有価証券利息	△ 24,867,216	△ 26,975,528
償却貸付金取立益		△ 131,550
償却求償権取立益		△ 8,472,722
償却承継債権利息		△ 30,000
雑益		△ 366,206
業務費用合計		565,456,725
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		160,755,222
III 行政サービス実施コスト		<u>726,211,947</u>

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	12年～20年
車両運搬具	2年～4年
器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当基金は職員数三百人未満につき、退職一時金に係る退職給付債務は期末要支給額によっております。

(4) 保証債務損失引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.988%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,673,629,607 円
定期預金	△ 2,400,000,000 円
資金	<u>273,629,607 円</u>

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,084,104,152 円	2,135,065,455 円	50,961,303 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	799,837,451 円	799,760,000 円	△ 77,451 円
合 計	2,883,941,603 円	2,934,825,455 円	50,883,852 円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債	900,000,000 円	400,000,000 円	600,000,000 円	- 円
②地方債	100,000,000 円	487,440,000 円	400,000,000 円	- 円
合 計	1,000,000,000 円	887,440,000 円	1,000,000,000 円	- 円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、鹿児島県からの借入（特別転貸債）及び国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債のみを満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。借入金の用途は貸付財源の一部であり、金利変動リスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,673,629,607	2,673,629,607	-
② 有価証券・投資有価証券	2,883,941,603	2,934,825,455	50,883,852
③ 貸付金 貸倒引当金	6,620,889,847 △ 1,411,402,510		
	5,209,487,337	5,254,837,039	45,349,702
④ 求償権 求償権償却引当金	2,321,384,959 △ 1,650,779,787		
	670,605,172	670,605,172	-
資産計	11,437,663,719	11,533,897,273	96,233,554
⑤ 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(247,230,190)	(249,119,508)	(1,889,318)
負債計	(247,230,190)	(249,119,508)	(1,889,318)
		時 価	
その他			
⑥ 債務保証契約		177,801,663	

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③ 貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 債務保証契約

保証料は固定料率であることから、保証の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、保証料の将来の受取見込合計額を同様の新規保証を行った場合に想定される保証料率で割り引いて時価を算定しております。

4. 賃貸等不動産の時価等関係

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成23事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,641,782
平成23年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,641,782
	5月	〃	0	0	0	388,641,782
	6月	〃	0	0	0	388,641,782
	7月	〃	0	0	0	388,641,782
	8月	〃	0	0	0	388,641,782
	9月	〃	0	0	0	388,641,782
	10月	〃	0	0	0	388,641,782
	11月	〃	0	0	0	388,641,782
	12月	〃	0	0	0	388,641,782
平成24年	1月	〃	0	0	0	388,641,782
	2月	〃	0	0	0	388,641,782
	3月	〃	35,000	0	△ 35,000	388,641,782
	計		35,000	0	△ 35,000	

(注) 平成23事業年度末の未回収額は、9,490,805円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	残		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,756,915	773,430	-	24,530,345	7,812,768	1,100,214	16,717,577
	車両運搬具	3,655,822	-	-	3,655,822	2,441,867	721,705	1,213,955
	器具及び備品	6,334,848	4,725,000	-	11,059,848	5,257,982	1,742,781	5,801,866
	計	33,747,585	5,498,430	-	39,246,015	15,512,617	3,564,700	23,733,398
非償却資産	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	65,900,000
有形固定資産計	建物	23,756,915	773,430	-	24,530,345	7,812,768	1,100,214	16,717,577
	車両運搬具	3,655,822	-	-	3,655,822	2,441,867	721,705	1,213,955
	器具及び備品	6,334,848	4,725,000	-	11,059,848	5,257,982	1,742,781	5,801,866
	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	65,900,000
	計	99,647,585	5,498,430	-	105,146,015	15,512,617	3,564,700	89,633,398
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	-	126,000	-	-	126,000
	計	126,000	-	-	126,000	-	-	126,000
投資その他の資産	投資有価証券	1,782,818,554	301,297,497	199,985,827	1,884,130,224	-	-	1,884,130,224
	長期貸付金	6,613,775,103	1,041,408,000	1,485,854,424	6,169,328,679	-	-	6,169,328,679 ※1
	貸倒引当金	△ 1,318,295,169	△ 1,406,541,704	△ 1,318,295,169	△ 1,406,541,704	-	-	△ 1,406,541,704 ※2
	求償権	2,470,452,479	51,187,436	200,254,956	2,321,384,959	-	-	2,321,384,959 ※3
	求償権償却引当金	△ 1,474,847,057	△ 1,650,779,787	△ 1,474,847,057	△ 1,650,779,787	-	-	△ 1,650,779,787 ※2
	敷金・保証金	801,840	-	10,930	790,910	-	-	790,910
	計	8,074,705,750	△ 1,663,428,558	△ 907,036,089	7,318,313,281	-	-	7,318,313,281

※1 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）によるものである。

※2 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものである。

※3 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）によるものである。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債	国債					
	第243回 利付国債	49,930,500	50,000,000	49,998,591	-	
	第245回 利付国債	49,697,500	50,000,000	49,976,934	-	
	第268回 国庫短期証券	299,935,500	300,000,000	299,939,044	-	
	第268回 国庫短期証券	499,892,500	500,000,000	499,898,407	-	
	地方債					
	京都市平成14年度あ号	99,975,000	100,000,000	99,998,403	-	
計	999,431,000	1,000,000,000	999,811,379	-		
貸借対照表計上額合計				999,811,379		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債	国債					
	第260回 利付国債	98,732,000	100,000,000	99,701,181	-	
	第268回 利付国債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第93回 利付国債	199,672,000	200,000,000	199,758,868	-	
	第310回 利付国債	197,878,000	200,000,000	198,159,209	-	
	第312回 利付国債	99,866,000	100,000,000	99,883,885	-	
	第321回 利付国債	200,272,000	200,000,000	200,271,286	-	
	第321回 利付国債	99,954,000	100,000,000	99,954,023	-	
	地方債					
	兵庫県平成16年度第10回公募公債	147,000,000	147,000,000	147,000,000	-	
	新潟県平成16年度第1回公募公債	140,440,000	140,440,000	140,440,000	-	
	東京都公債第599回	196,796,000	200,000,000	199,358,848	-	
	第303回大阪府公債	199,832,000	200,000,000	199,905,082	-	
	東京都公債第689回	199,646,000	200,000,000	199,697,842	-	
	計	1,880,088,000	1,887,440,000	1,884,130,224	-	
貸借対照表計上額合計				1,884,130,224		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期貸付金	6,613,775,103	1,041,408,000	1,334,521,040	151,333,384	6,169,328,679	
計	6,613,775,103	1,041,408,000	1,334,521,040	151,333,384	6,169,328,679	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
特別転貸債(平成18年度借入)	87,769,077	-	28,907,038	58,862,039 (29,254,963)	1.20	平成26年3月1日	
特別転貸債(平成19年度借入)	173,478,748	-	42,851,680	130,627,068 (43,195,178)	0.80	平成27年3月1日	
特別転貸債(平成20年度借入)	71,925,935	-	14,184,852	57,741,083 (14,284,319)	0.70	平成28年3月1日	
計	333,173,760	-	85,943,570	247,230,190 (86,734,460)			

(注) ()内は1年以内返済長期借入金の額で、内数であります。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,093,962	8,608,596	9,093,962	-	8,608,596	
求償権償却引当金	1,474,847,057	1,650,779,787	91,660,250	1,383,186,807	1,650,779,787	(注)
計	1,483,941,019	1,659,388,383	100,754,212	1,383,186,807	1,659,388,383	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	547,217,749	△ 95,656,581	451,561,168	9,919,154	△ 5,058,348	4,860,806	
一般債権	547,217,749	△ 95,656,581	451,561,168	9,919,154	△ 5,058,348	4,860,806	(注)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	6,613,775,103	△ 444,446,424	6,169,328,679	1,318,295,169	88,246,535	1,406,541,704	
一般債権	3,741,070,179	△ 209,109,761	3,531,960,418	58,346,077	2,846,154	61,192,231	(注)
貸倒懸念債権	911,856,696	△ 123,431,809	788,424,887	142,723,087	△ 15,846,870	126,876,217	(注)
破産更生債権等	1,960,848,228	△ 111,904,854	1,848,943,374	1,117,226,005	101,247,251	1,218,473,256	(注)
計	7,160,992,852	△ 540,103,005	6,620,889,847	1,328,214,323	83,188,187	1,411,402,510	

(注) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	147,237,900	15,815,000	4,237,500	158,815,400	
退職一時金に係る債務	147,237,900	15,815,000	4,237,500	158,815,400	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	147,237,900	15,815,000	4,237,500	158,815,400	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	88	155,006,608	34	360,100,000	64	328,875,608	58	186,231,000	1,290,576
長期保証債務	431	4,542,633,217	101	1,244,537,000	114	1,242,797,613	418	4,544,372,604	69,337,674
計	519	4,697,639,825	135	1,604,637,000	178	1,571,673,221	476	4,730,603,604	70,628,250

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	155,006,608	31,224,392	186,231,000	2,135,681	△ 443,251	1,692,430	
正常先	126,033,000	24,138,000	150,171,000	718,396	△ 342,968	375,428	(注)
要注意先	645,000	12,355,000	13,000,000	9,353	115,447	124,800	(注)
要管理先	28,328,608	△ 5,268,608	23,060,000	1,407,932	△ 215,730	1,192,202	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	4,542,633,217	1,739,387	4,544,372,604	127,440,156	90,702,779	218,142,935	
正常先	2,561,293,013	△ 195,502,397	2,365,790,616	14,599,362	△ 8,684,886	5,914,476	(注)
要注意先	646,286,000	169,780,000	816,066,000	9,371,147	△ 1,536,913	7,834,234	(注)
要管理先	841,998,239	△ 237,147,239	604,851,000	41,847,312	△ 10,576,515	31,270,797	(注)
求償権化懸念先	444,729,000	100,559,000	545,288,000	29,401,370	42,591,070	71,992,440	(注)
実質求償権先	48,326,965	164,050,023	212,376,988	32,220,965	68,910,023	101,130,988	(注)
計	4,697,639,825	32,963,779	4,730,603,604	129,575,837	90,259,528	219,835,365	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府出資金	10,001,271,430	200,000,000	-	10,201,271,430	(注)
地方公共団体出資金	6,102,500,000	134,000,000	-	6,236,500,000	(注)
計	16,103,771,430	334,000,000	-	16,437,771,430	

(注) 「当期増加額」は、政府及び地方公共団体からの追加出資によるものであります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(280) 18,676	(2) 2	(-) 4,237	(-) 1
職 員	(-) 101,985	(-) 19	(-) -	(-) -
合 計	(280) 120,662	(2) 21	(-) 4,237	(-) 1

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準
 独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び
 独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準
 独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び
 独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。
3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
4. 非常勤の役員又は職員は外数として()で記載しております。

11. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	485,483	
郵便振替	7,601,849	
普通預金	265,542,275	
定期預金	2,400,000,000	
合 計	2,673,629,607	

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
事業費用	465,232,651	343,922,187	809,154,838	-	809,154,838
事業収益	110,706,096	132,992,017	243,698,113	-	243,698,113
事業損益	△ 354,526,555	△ 210,930,170	△ 565,456,725	-	△ 565,456,725
総資産	8,876,045,997	7,407,654,092	16,283,700,089	-	16,283,700,089

(注) 1. セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。

2. 主要な事業費用の内訳

保証業務：求償権償却引当金繰入 267,592,980円、人件費 82,155,107円

融資業務：人件費 82,594,510円

3. 主要な資産の内容

保証業務：投資有価証券 1,884,130,224円、求償権（求償権償却引当金控除後）670,605,172円、

保証債務見返 4,730,603,604円

融資業務：長期貸付金（貸倒引当金控除後）4,762,786,975円